

2007年5月31日

「IDコマース基盤」に関する実証実験の結果報告について
～技術検証が完了、導入により航空手荷物業務の作業効率も大幅に向上～

株式会社NTTデータ
富士通株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
東芝テック株式会社

(株)NTTデータ(代表取締役社長:浜口 友一、本社:東京都江東区、以下 NTTデータ)と富士通(株)(代表取締役社長:黒川 博昭、本社:東京都港区、以下 富士通)、日本電気(株)(代表取締役 執行役員社長:矢野 薫、本社:東京都港区、以下 NEC)、(株)日立製作所(執行役員社長:古川 一夫、本社:東京都千代田区、以下 日立)、東芝テック(株)(取締役社長:前田 義廣、本社:東京都品川区、以下 東芝テック)は、IDをキーとして様々な情報システムや機器をシームレスに連携できるIDコマース基盤[®]の仕様を共同で策定し、2007年2月、(株)日本航空(代表取締役社長:西松 遙、本社:東京都品川区、以下 JAL)の協力のもと、航空手荷物業務(「JAL手ぶらサービス」)に関する実証実験を実施しました。

このたび、実証実験を滞りなく終了させ、実験結果をまとめましたので、公表します。

※JAL手ぶらサービスについては、別紙1を参照願います。

【実証実験の概要】

1. 実施時期: 2007年2月1日から2月28日(1ヶ月)
2. 実験場所: 成田国際空港 第2旅客ターミナルビル3F Mカウンタ
3. 実験の目的:
今回の実験では、IDコマース基盤の相互接続性を以下の3つの点から検証・評価を実施しました。

- ①複数企業・複数システムにまたがるID情報流通の検証
- ②IDコマース基盤と既存の業務サービスとの連携の検証
- ③端末管理の一元化の検証

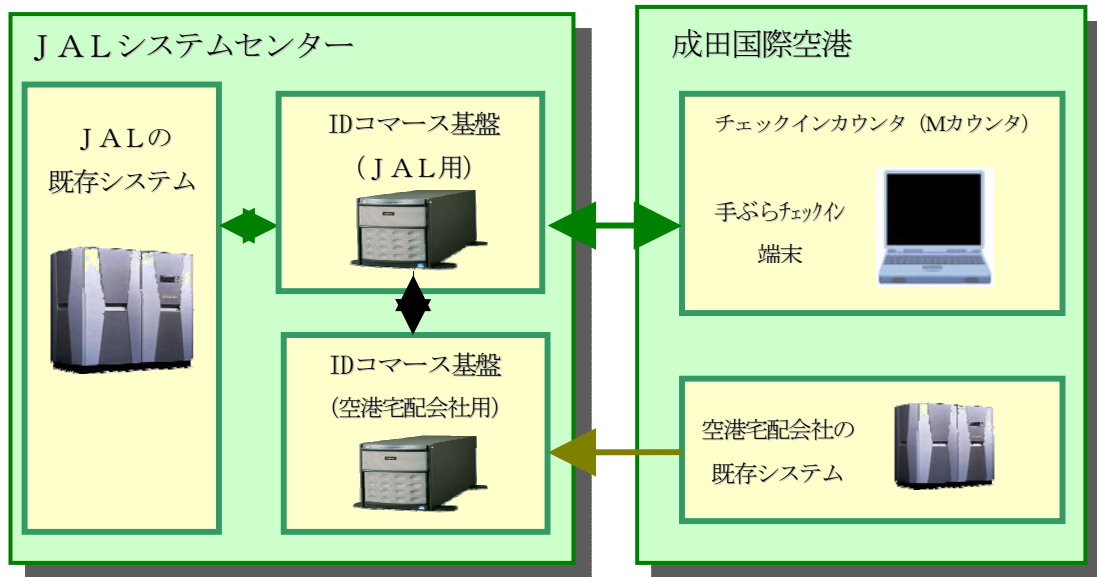
※IDコマース基盤については、別紙2を参照願います。

4. 実験項目:
検証したのは、以下の項目です。
 - I. IDコマース基盤の相互接続性(上記の①②③)
 - II. IDコマース基盤の導入効果

実験対象である「JAL手ぶらサービス」では、航空手荷物を宅配会社、空港宅配会社や航空会社など、複数の企業を経由して搬送していますが、各社が独自の管理コード体系を採用していることから、1つの手荷物に複数の異なる管理IDが付与されます。しかし企業の間で複数のID情報を連携し、管理する仕組みがないため、異なるIDを相互に紐付ける作業を手作業で行うなど煩雑な業務が発生していました。

これらの企業がIDコマース基盤を利用することで、同一の手荷物に付与された複数の異なるIDを相互に連携し、自動認識させることができるため、航空手荷物管理業務の効率化が図れます。あわせて、旅客への手荷物チェックイン情報の開示により、手荷物のチェックイン状況をパソコンや携帯電話から確認できるなど、旅客の利便性向上が図れます。

図：実証実験のシステム構成イメージ



【実験の結果】

実験期間中、実験システムで処理した総手荷物数は約700個であり、そのうち1日で処理した手荷物数は、最大80個程度でした。その結果、以下のことが明らかになりました。

I. IDコマース基盤の相互接続性

今回の実験を通じて、以下の①②③すべての検証項目について、IDコマース基盤システムの性能および品質の面での確認ができました。

① 複数企業・複数システムにまたがるID情報流通の検証

実証実験開始時や継続運用時など、最大負荷時のレスポンスについても問題なく、また、ID連携処理時も障害等は発生しませんでした。

② IDコマース基盤と既存の業務サービスとの連携の検証

JALの既存システムとIDコマース基盤システム、FTPサーバとIDコマース基盤システムと間のレスポンスは良好であり、サービス連携についてもスムーズに処理を実行することができました。

③ 端末管理の一元化の検証

端末操作およびバーコード読取処理のレスポンスは良好であり、端末処理時も障害等は発生しませんでした。

II. IDコマース基盤の導入効果

「JAL手ぶらサービス」の手荷物チェックイン作業において、実験前と比べて、手荷物1個あたりの平均処理時間がおよそ半分に短縮されました。さらに、作業プロセスのうち、実験時にシステム化された作業時間は、およそ10分の1に大幅に短縮され、IDコマース基盤システムの導入によって、作業効率を大幅に向上できることが検証できました。

また、JALからは、以下のような評価をいただきました。

- ・これまで目視や手作業で行っていた確認作業がシステム化されたことにより、作業負荷が軽減した。
- ・手荷物処理のミス防止効果が期待できる。

一方、手荷物チェックイン情報の確認サービスについては、利用者にアンケートへ回答していただいた結果、高い利用意向がみられました。

【今後の展開】

実験システムの構築や実験で得た結果を反映して、昨年公開したIDコマース基盤の各仕様書をバージョンアップし、事務局であるNTTデータの公式ホームページ (<http://www.nttdata.co.jp/rd/id-commerce.html>) から第1.1版を公開する予定です。さらに、「ユビキタスネットワーク社会の早期実現」に向け、IDコマース基盤の各仕様書の成果を標準化団体に対して紹介・提示していきます。

また、今後参加各社では、IDコマース基盤を適用したシステムの実用化に向けた活動を行う予定です。

- ・「IDコマース基盤[®]」は、(株)NTTデータの登録商標です。

【本件に関するお問い合わせ先】

[報道関係外からのお問い合わせ]

株式会社NTTデータ 技術開発本部 和田・高橋

TEL : 050-5546-2301

富士通株式会社 ソフトウェア事業本部 広田

TEL : 045-476-4569

日本電気株式会社 第二システムソフトウェア事業部 内田

TEL : 03-3456-4581

株式会社日立製作所 セキュリティ・トレーサビリティ事業部 寺田、佐野

TEL : 044-549-1729

東芝テック株式会社 技術本部 プラットフォーム開発センター 池上

TEL : 055-981-5661

【IDコマース基盤検討会についての問い合わせ】

IDコマース基盤検討会事務局(NTTデータ 技術開発本部内) 和田・高橋

TEL : 050-5546-2301 FAX : 03-3532-0491

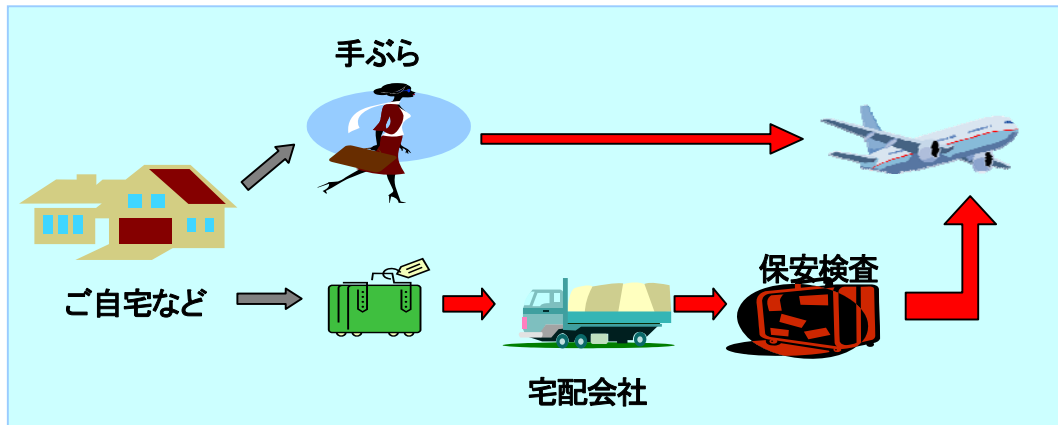
別紙1：JAL手ぶらサービスについて

「JAL手ぶらサービス」は、旅客が自宅等から配送した手荷物を、出発空港で引き取らずにそのまま飛行機に搭乗し、海外到着空港で直接受け取るサービスです。

「JAL手ぶらサービス」の概要については、下記をご覧ください。

<http://www.jal.co.jp/inter/service/tebura/>

図：「JAL手ぶらサービス」の流れ



別紙2：「IDコマース基盤」に関する活動経緯とその技術的特徴

【活動経緯】

NTTデータ、富士通、NEC、日立、東芝テックの5社で活動した「IDコマース基盤検討会」は、2005年4月の設立以来、IDコマース基盤のコンセプトや機能要件、アーキテクチャ、処理方式などの定義、各機能やインターフェース仕様の実装規約の策定を共同で行いました。本検討会では、このIDコマース基盤が普及することによって、新規・既存を問わずに、どのITベンダーが構築した業務システム間であっても相互の連携を促進し、企業や業界を超えたユビキタスサービスの提供が可能になることを目指しています。

検討の成果は、「機能ガイドライン」、「機能仕様書」、「実装規約仕様書」として文書化しており、2006年6月19日に第1.0版を公開しました。

【技術的特徴】

IDコマース基盤は、モノや人に付されたIDをキーにして、様々なITシステムや機器をシームレスに連携できるユビキタスサービスの基盤システムです。

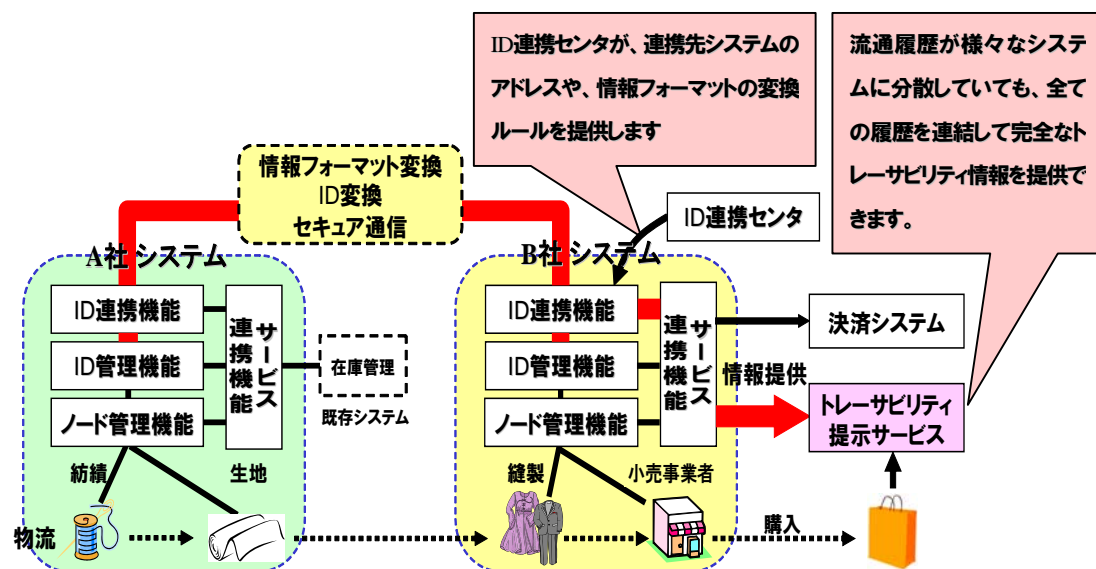
新規・既存を問わずに、どのITベンダーが構築した業務システム間であっても相互の連携が可能になるため、企業や業界の枠を超えたユビキタスサービスの提供を可能にします。

IDコマース基盤は、以下の3つの特徴を備えています。

1. 複数システムが管理する履歴情報を『セキュアかつ柔軟』に相互流通させることができる（ID連携機能）
2. IDコマース基盤システムと既存サービスとの連携を容易に実現できる（サービス連携機能）
3. RFIDやバーコード用の端末（ノード）を一元管理できる（ノード管理機能）

IDコマース基盤は、これらの機能を備えることで、モノや人に紐付けたIDを安全に管理・流通させることが可能になるため、複数の企業や異なる部門にまたがって、IDをベースにしたサービスを容易に提供することができます。

図：IDコマース基盤のシステム・イメージ



別紙2：「IDコマース基盤」に関する活動経緯とその技術的特徴

【活動経緯】

NTTデータ、富士通、NEC、日立、東芝テックの5社で活動した「IDコマース基盤検討会」は、2005年4月の設立以来、IDコマース基盤のコンセプトや機能要件、アーキテクチャ、処理方式などの定義、各機能やインターフェース仕様の実装規約の策定を共同で行いました。本検討会では、このIDコマース基盤が普及することによって、新規・既存を問わずに、どのITベンダーが構築した業務システム間であっても相互の連携を促進し、企業や業界を超えたユビキタスサービスの提供が可能になることを目指しています。

検討の成果は、「機能ガイドライン」、「機能仕様書」、「実装規約仕様書」として文書化しており、2006年6月19日に第1.0版を公開しました。

【技術的特徴】

IDコマース基盤は、モノや人に付されたIDをキーにして、様々なITシステムや機器をシームレスに連携できるユビキタスサービスの基盤システムです。

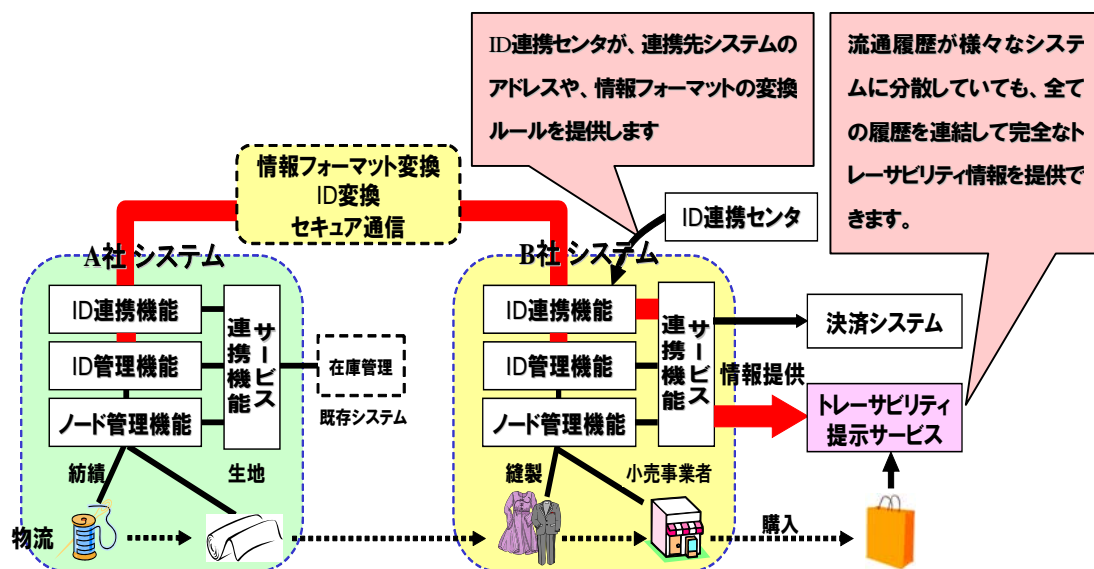
新規・既存を問わずに、どのITベンダーが構築した業務システム間であっても相互の連携が可能になるため、企業や業界の枠を超えたユビキタスサービスの提供を可能にします。

IDコマース基盤は、以下の3つの特徴を備えています。

1. 複数システムが管理する履歴情報を『セキュアかつ柔軟』に相互流通させることができる（ID連携機能）
2. IDコマース基盤システムと既存サービスとの連携を容易に実現できる（サービス連携機能）
3. RFIDやバーコード用の端末（ノード）を一元管理できる（ノード管理機能）

IDコマース基盤は、これらの機能を備えることで、モノや人に紐付けたIDを安全に管理・流通させることが可能になるため、複数の企業や異なる部門にまたがって、IDをベースにしたサービスを容易に提供することができます。

図：IDコマース基盤のシステム・イメージ



このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
